



2025年3月24日

各 位

会 社 名 株式会社B e e X
代表者名 代表取締役社長 広木 太
(コード: 4270、東証グロース市場)
問合せ先 取締役経理財務本部長 杉山 裕二
(TEL. 03-6260-6240)

株式会社スカイ365の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、2025年3月24日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社スカイ365(以下、「スカイ365」)の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、企業の基幹システムの基盤環境をオンプレミスからクラウドへ移行するサービス並びにクラウド環境移行後の保守・運用サービスを提供することを主軸としたクラウドソリューション事業を展開しております。

当社は、更なる企業価値の向上に向けて、上場企業としての信頼性を高めると同時に、持続的な成長戦略を進めております。当社のクラウドソリューション事業の柱の一つであるマネージドサービスプロバイダ(以下「MSP」)における市場においても、日々急速に変化する市場ニーズに対して、迅速かつ柔軟に対応していくことでサービスレベルの向上を図り、お客様の期待に応えていくことが求められております。

当社は、アマゾン ウェブ サービス(以下 AWS)におけるプレミアティアパートナーとして、AWSのMSPパートナープログラムを継続して認定取得することを予定しておりますが、その認定条件が厳格化され、MSPサービスを自社(子会社)にて提供していることが必要という条件があります。今回、従来からクラウド関連のMSP(運用・監視・保守)事業に特化している業務委託先として協業してきたスカイ365を子会社化することで、品質を維持しながら早期に業務の内製化を実現することができ、加えて従来どおりの業務連携も可能であると判断し、同社の株式を取得し子会社化することを決定しました。また、同社との連携を更に強化することで、以下のMSP分野における事業拡大を図ってまいります。

① MSPのサービスメニュー拡大

AIなどのテクノロジーを活用したマネージド・サービスの高度化を、2社でノウハウ共有・人材交流を行うなど共同開発体制を強化して次世代型MSPサービスの実現をしてまいります。また、セキ

セキュリティサービスの24/365体制の推進、BPO（Business Process Outsourcing）など運用業務の拡大などを2社のノウハウを結集することでサービスメニューの拡大を実現してまいります。

② MSPのサービスの高品質化

人材交流を円滑に行うこと及び運用基盤・プラットフォーム開発を共同で推進することで、サービスの高品質化を目指してまいります。

③ MSPの販路拡大

上記サービスメニューの拡大、サービスの高品質化に加えて、2社の営業活動を統合することによる販路拡大などを実施して売上拡大を目指してまいります。

※当社のMSPの概要

顧客企業がクラウド環境に構築したシステムの仮想サーバーやネットワークの監視及び運用保守等を顧客企業の代わりに行うサービスを提供しております。本サービスの監視は、単純なサーバーの監視だけでなく、CPU・メモリ・ディスク等の使用率やネットワークトラフィック量など各種リソース監視を行い、不足又は不足の予兆が見られた場合は、改善策のご提案を行うサービスを提供しており、上位のミドルウェア、アプリケーションの監視にも対応しております。

本サービスの運用保守は、24時間365日、リモート遠隔運用体制により、クラウド、オンプレミスを問わず、顧客企業の環境に合わせたフレキシブルな対応が可能となっております。また、各種クラウド基盤に精通したエンジニアが万全の体制で顧客企業のシステムをサポートするとともに、SAPシステムへの対応においては、SAP認定コンサルタントが対応に参加することで、インフラからSAPシステム基盤である「SAP BASIS」まで網羅的なサポートを提供しております。

2. 異動する子会社（株式会社スカイ365）の概要

(1)	名 称	株式会社スカイ365
(2)	所 在 地	北海道札幌市北区北七条西一丁目1番地5
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 小泉 信義
(4)	事 業 内 容	クラウド関連のMSP（運用・監視・保守）事業及びソフトウェア開発
(5)	資 本 金	105,237 千円
(6)	設 立 年 月 日	2014年5月19日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社テラスカイ 55.5% 株式会社サーバーワークス 34.9% 株式会社BeeX 6.8%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係
		人的関係
		取引関係

当社は当該会社の普通株式195株（持株比率6.8%）を保有しております。また、当該会社は当社の親会社である株式会社テラスカイの子会社であります。

当社執行役員1名が当該会社の取締役（非常勤）を兼務しております。

当社は当該会社へクラウドの運用・監視・保守業務の委託をしております。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年2期	2023年2期	2024年2期
純 資 産	248 百万円	273 百万円	268 百万円
総 資 産	295 百万円	340 百万円	325 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	86,653.27 円	95,556.13 円	93,786.37 円
売 上 高	360 百万円	416 百万円	439 百万円
営 業 利 益	34 百万円	34 百万円	△4 百万円
経 常 利 益	34 百万円	35 百万円	△4 百万円
当 期 純 利 益	25 百万円	25 百万円	△5 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	8,875.17 円	8,886.27 円	△1,753.18 円
1 株 当 たり 配 当 金	－円	－円	－円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社テラスカイ	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋二丁目 11 番 2 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 社長執行役員 佐藤 秀哉	
(4) 事 業 内 容	クラウドに特化したソリューション事業及び製品事業	
(5) 資 本 金	1,252,993 千円	
(6) 設 立 年 月 日	2006 年 3 月 9 日	
(7) 純 資 産	9,312,862 千円	
(8) 総 資 産	12,911,886 千円	
(9) 大株主及び持株比率	佐藤 秀哉 28.3% (株) NTTデータ 15.5% (株) マレスカイ 7.7% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7.0% (株) サーバーワークス 2.5%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社は当社の普通株式 1,514,700 株 (持株比率 68.2%) を保有しております。
	人 的 関 係	当社取締役の塚田耕一郎氏が当該会社の取締役を兼任しております。
	取 引 関 係	当社は当該会社にシステム開発の委託及びクラウドライセンスリセルの販売をしております。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の親会社であり、関連当事者に該当します。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	195 株 (議決権の数：195 個) (議決権所有割合：6.8%)
(2) 取得株式数	1,303 株 (議決権の数：1,303 個)
(3) 取得価額	株式会社スカイ 365 の普通株式 128 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 1 百万円 合計 (概算額) 129 百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,498 株 (議決権の数：1,498 個) (議決権所有割合：52.3%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025 年 3 月 24 日
(2) 契約締結日	2025 年 3 月 24 日
(3) 株式譲渡実行日	2025 年 4 月 1 日 (予定)

6. 今後の見通し

本株式取得により、2025 年 4 月 1 日 付にて株式会社スカイ 365 は当社の連結子会社となる予定であります。同社の子会社化に伴う当社連結業績への影響につきましては現在精査中であり、2026 年 2 月期の業績予想につきましては、確定次第速やかに開示いたします。

なお、本株式取得により、当社は 2026 年 2 月期より連結決算に移行する予定であります。

7. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

本取引は、支配株主との取引等に該当します。当社が、2024 年 5 月 30 日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に関する本取引における適合状況は、以下のとおりです。

当社が支配株主と取引を行う場合には、新規取引開始時及び既存取引の継続時も含め少数株主の保護の観点から取引条件等の内容の適正性を、その他第三者との取引条件と比較しながら慎重に検討して実施しております。本件株式取得に関しては、以下 (2) (3) に記載のとおり適切な措置を講じていることから、上記指針に適合していると判断しております。

なお、2024 年 5 月 30 日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」は以下のとおりです。

当社は、親会社等との取引を含めた関連当事者取引は、留意すべき必要性が高いことを認識しています。そのため、関連当事者取引の把握や新規取引の承認等の手続きに関して、規程および運用マニュアルを策定し、当該規程等に基づき、取引の合理性（事業上の必要性）、取引条件の妥当性等（他の取引先と同等の条件であり、個別にその条件の妥当性が確認できる）について客観的かつ公正に判断して意思決定を行い、通常一般の取引条件により行うこととしております。個別取引のうち、関連当事者取引の申請がされる都度その取引内容が合理的であるか否かを確認するとともに、継続的な取引については経理財務本部での定期的確認を実施し、四半期に1回、関連当事者取引の内容をまとめて、取締役会に報告しております。加えて、関連当事者取引を監査役監査事項、内部監査における確認項目としており、これらにより取引の適正性を確保しております。

（2）公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

当社は、公正性を担保するための措置として、本件株式取得における対象会社の取得価額について、独立した第三者算定機関である株式会社軽子坂パートナーズに株式価値の算定を依頼し、株式価値算定書を取得しております。当社は第三者算定機関が算定した株式価値を取得価額として、株式会社テラスカイと協議のうえ決定しております。なお、スカイ365については非上場会社であることを勘案して、基準日現在の貸借対照表をもとに評価対象会社の事業価値等を算定する時価純資産法を採用しております。

当社は、利益相反のおそれを回避するための措置として、株式会社テラスカイの取締役を兼任する塚田耕一郎氏は、本件株式取得に関する取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

なお、本件決議に参加した取締役の全員一致で、本件株式取得に関する承認を得ております。

また、監査役全員が上記決議に異議がない旨の意見を述べております。

（3）当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

本件株式取得は、東京証券取引所の企業行動規範に定める「支配株主との重要な取引等」に該当するため、2025年3月24日開催の取締役会で、支配株主と利害関係を有しない当社の社外取締役であり、独立役員である徳岡浩氏、及び当社の社外監査役であり、独立役員である飯塚幸子氏、角田進二氏に対して、本株式取得が少数株主にとって不利益なものではないかについて諮問をし、以下のとおりの意見を得ております。

本件株式取得は正当な目的に基づくものであり、企業価値向上のための手段として合理性があると認められ、かつ第三者算定機関による株式価値を取得価額とする取締役会の審議及び決議に本件株式取得に利害関係を有する取締役は参加しないこと等、本件株式取得に係る意思決定過程の手続は公正であると認められること、さらには、本件取引は、第三者算定機関による株式価値を取得価額としている等の取引内容及び条件の妥当性についても、利害関係を有する取締役以外の取締役会全員の同意を得て取締役会決議を経ていることから支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針に適合していると考えられることから、本件株式取得が当社の少数株主にとって不利益なものではないものと判断しております。

以 上